

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区民生活部一般管理		款	3	項	1	目	1	事業	1	整理番号	51	
担当部課名		区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	50		
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			区民生活部全職員		根拠法令等		(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的な執行を図る。		活動指標名(式)		(1) 事務費対象職員 (2) 旅費支払い人数(延べ数及び特別旅費含む)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○予算・決算・各種調査等の内部調整事務や必要となる消耗品の購入、出張旅費の執行事務を行う。 ○他部課に属さない新規事業を実施する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 予算執行率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代) 旅費執行率 算定式・指標の説明等					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		目標値(目録値)	
指標	活動指標(1)	①	人	402	401	395	390	391	391	100.0	100.3			
	活動指標(2)	②	人	1,542	2,073	1,475	2,083	1,578	2,048	77.1	75.8			
	成果指標(1)	③	%	72	100	75	100	67.3	100	67.3	67.3			
	成果指標(2)	④	%	67.7	100.0	67.0	100.0	67.6	100.0	67.6	67.6			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	4,791	8,068	6,064	7,683	5,167	6,498	21年度予算執行率%		67.3		
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	⑦	千円	63	120	120	120	120	103					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.10 0.00	2.00 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	1.90 0.00					
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	19,194	18,100	19,005	18,646	18,646	16,870				
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	23,985	26,168	25,069	26,329	23,813	23,368					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	59,664	65,257	63,466	67,510	60,903	59,765					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	23,985	26,168	25,069	26,329	23,813	23,368					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 51

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		月例旅費	7	課	1,706
	管理事務費	7	課	3,444	
	その他 ( 善行表彰事務 )			17	
(2)事業実績	統合内部情報システムの活用により、部内各課の庶務的事務の情報の一元化及びペーパーレス化を図り、内部管理事務の効率化・省力化を進めました。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度組織改正で生活経済部と地域振興部が統合されて区民生活部となり庶務事務も統合されました。これまで課及び係の統廃合を進め、産業経済課、文化・交流・男女共同参画課ができ、部内は7課2担当課となりました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。			
	今後の予測	庁内ネットワーク環境の充実により、部内各課の庶務的業務の効率化・省力化が図られる一方、各部に任される事務が増大していくことが予測されます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		職員各人の基礎的事務経費を支えるものであるが、あくまでも施策を側面的に支援するものであるため。		
	②成果向上のための方策		内部管理的経費であるため。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		対象が職員であるため。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容→)		各課との連絡調整をスムーズに行うことができるシステムを作り、かつ、活用することにより、当該事務にかかる事務量等を削減することで、人件費の圧縮を図っていきます。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)		(2)協働等の相手		
	(3)協働等の形態		(4)協働等の今後のあり方 行政直轄		
評価と課題	予算執行率は67.3%とやや低調な結果となりましたが、これは本事業の目的が一般管理であり他の事業と性格を異にすること、また、無駄な支出を省きながら執行に努めた結果であることによるものです。予算計上段階での精査を更に進め、執行率全体を引き上げていくことが課題です。				

改善・見直しの方向 (中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	部内非常勤旅費の予算計上方法について、部内の一部の課で事業費で計上し執行しているケースがあったため、部一般管理予算に統合し効率的に執行できる措置を行いました。また、再生紙に関しては、各課あてに計画的な購入を促しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	23年度予算計上時に、踏み込んだ精査を行います。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由								

## 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		自衛官募集広報事務		款	3	項	1	目	1	事業	2	整理番号	52
担当部課名		区民生活部管理課		係名	庶務係		連絡先電話番号		3754		昨年度整理番号	51	
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 地方自治法第148条第1項、第3項及び第283条第1項 (2) 自衛隊法第97条第1項、第3項				
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○自衛官の採用に関し、多くの応募があるよう、区民への周知を行う。				活動指標名(式) (1) 募集広告宣伝ポスター掲出数 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○自衛官(2等陸・海・空士)募集に関する広告宣伝事務を行う。				成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 2等陸・海・空士受験者数(杉並区民) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	枚	400	450	450	450	450	450	100.0	100.0		
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③	人	31	35	20	35	36	37	97.3	102.9		
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	94	96	96	96	96	96	21年度予算執行率% 100.0			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	85	96	96	96	96	96				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	914	905	905	888	888	888			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	1,008	1,001	1,001	984	984	984				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,520	2,224	2,224	2,187	2,187	2,187				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円	78	78	81	80	80	80			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	78	78	81	80	80	80				
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	930	923	920	904	904	904				
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 52

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		自衛隊ポスターの掲出(委託等)	450	枚	96
		その他 ( )			0
	(2)事業実績				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度より機関委任事務から法定受託事務へ変更されました。21年度の杉並区における自衛官(2等陸・海・空士)の受験者数は、前年度にくらべ増加しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特に無し。			
	今後の予測	事業の財源が国庫支出金であるため、今後も概ねこの予算の範囲で可能な事業を展開します。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由→)		左の理由または具体的内容		
			法定受託事務という性質上、区独自の事業ではなく、また、決められた予算の枠内で行うことから、施策の貢献度は小さいです。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		法定受託事務であるため、募集事務地方公共団体委託費の範囲内での対応とならざるを得ません。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		法定受託事務であること、また、募集活動であることから、受益者に負担を求めることは適当ではありません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		町会掲示板にポスター掲示委託を行っているが、全体経費が小さいこと、単価が統一で他部署でも同額で扱われていること、等からコスト削減余地はない。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		自衛官の受験者数については、景気や雇用情勢等に影響されることから、近年、増減を繰り返している状況です。本来、国の事業であることから、コストの制約もあり、なかなか大きな成果をあげるのは難しい状況にありますが、一方で、区民に提供すべき情報の1つであることから、今後も、より効果的に作用する事業展開を検討していきます。			

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	前年度の改革案として掲げてはいたませんが、21年度より新たに広報すぎなみに周知記事を掲載しました。今後も、情報を区民に伝える手法について検討を進めます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	様々な媒体を活用し、区民周知に努めていきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	特に無し	
23年度 方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	国費の歳入に合わせ、事業を展開していきます。	

## 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		保養のための宿泊機会の提供		款	3	項	1	目	3	事業	1	整理番号	70
担当部課名		区民生活部管理課		係名	庶務係		連絡先電話番号		3754		昨年度整理番号	69	
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備		予算事業区分				既定事業					
事業開始		平成	▼	14	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区内在住者及び区内在住、在勤、在学とその同行者		根拠法令等		(1) 杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱 (2) 財産の使用賃借及び宿泊事業に関する契約					
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○宿泊施設を民間事業者へ貸与し実施する民営化宿泊施設事業、福島県北塩原村との保養地協定事業により、区民が安価に、かつ気軽に、心身ともにリフレッシュできる保養の機会を提供する。		活動指標名(式)		(1) 民営化宿泊施設区民利用者数 (2) 民営化宿泊施設区外利用者数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○民営化宿泊施設(湯の里「杉菜」、コニファーいわびつ、富士学園、弓ヶ浜クラブ)の大規模修繕、土地等に関する管理調整、区民宿泊費補助金の支給等を行う。 ○福島県北塩原村「まるごと保養地協定」の利用促進、物産展等PR活動を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
					成果指標名(1)		4施設平均の客室稼働率						
				算定式・指標の説明等		利用者/客室数							
				成果指標名(2)		管理監督費歳入額							
				算定式・指標の説明等		4施設管理監督費歳入合計額							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)			
指標	活動指標(1)	①	人	26,987	39,500	25,285	29,625	24,678	27,510	89.7	83.3		
	活動指標(2)	②	人	23,533	10,500	24,303	20,375	24,529	22,490	109.1	120.4		
	成果指標(1)	③	%	59.4	70.0	61.4	73.0	55.6	73.0	76.2	76.2		
	成果指標(2)	④	千円	10,970.0	10,000.0	8,506.0	11,000.0	8,233.0	11,000.0	74.8	74.8		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	102,305	132,024	89,998	101,415	95,858	106,860	21年度予算執行率% 94.5			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	13,822	18,140	17,044	9,782	8,766	28,395				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.56 0.00	1.66 0.00	1.65 0.00	1.65 0.00	1.70 0.00	1.20 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	14,258	15,023	14,933	14,650	15,094	10,655			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	116,563	147,047	104,931	116,065	110,952	117,515				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	4,319	3,723	4,150	3,918	4,496	4,272				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	13,116	5,616	8,591	9,283	9,089	349			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	13,116	5,616	8,591	9,283	9,089	349				
差引:一般財源⑰-⑬	⑱	千円	103,447	141,431	96,340	106,782	101,863	117,166					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	11.3	3.8	8.2	8.0	8.2	0.3					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 70

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	区民利用補助金	24,678	人	63,039
	施設維持管理(4施設)			13,732
	施設大規模修繕工事	4	箇所	15,319
	保養地協定			430
	その他(広報特集号・本庁舎ロビー展示ほか)			3,338
(2)事業実績	民営化宿泊施設、保養地協定とも、広報で4回(特集)、チラシの回覧1回、ポスター掲示2回、パネル展1回、区民施設へのチラシ配布など、昨年度に引き続き区民周知に重点を置き事業を行いました。また、保養地協定では、例年行っている本庁舎での物産展、中瀬フェスタ、蚕糸の森祭りの他、初めて「セシオンすぎなみ」で物産展を開催し、多くの区民の利用がありました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度の民営化後、20年度から第3期の無償貸与契約を開始。利用者数は毎年度4施設合計で概ね5万人もの利用を確保していますが、区民利用が減少傾向にあります。まるごと保養地協定では、例年行う「物産展」は、区役所前での実施に加え、秋は「セシオンすぎなみ」で実施し多くの来客がありました。また、このことに関して、問い合わせも多数あることから、区民に好評であることが伺えます。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	民営化各施設は、アンケート結果には4施設とも概ね「良い」との評価を得ています。また、アンケートの指摘事項(例えば食事時間を少しずらしてほしい等)は、直ちに各施設で対応するなどの事業者努力により、直接、区に寄せられる苦情はほとんどありません。		
	今後の予測	他の民間施設の値下げが相次いでおり、利用者の価格メリットが薄くなりつつあります。一方、施設の経年劣化が進むことから、これに対する対応が必要となります。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)	民営化宿泊施設は直営時と比べて毎年度約4億円の節減を図りながら年間約2万5千人もの区民利用があること、保養地協定はほとんどコストをかけずに区民に保養の機会や余暇の場を低料金で提供しているため。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	民営化宿泊施設は各施設とも施設・設備の老朽化が進んでいます。今後、継続的に利用を促進していくためには、計画的な施設・設備整備が必要となり、費用もかかります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	民営化宿泊施設事業は、施設の運営事業者が区と協議のうえ料金を設定するため、区が受益者負担について判断を行う余地はありません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	民営化宿泊施設は、民営化により維持管理コストを削減した結果の事業であり、これ以上は当面見込めません。また、保養地協定に関しては、予算自体が少ないことから、見直しを行ったとしてもコストダウンを下げる余地とはできません。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 民営化	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	民営化宿泊事業は、事業開始後の8年間で約32億円もの行革効果を生み出しながら、直営時と同様以上のサービスを提供しています。また、保養地協定も、少額のコストで区民にサービスを提供し、大変に喜ばれています。景気の低迷等により全国で宿泊施設利用者が減少している中、当事業においては如何に区民利用を増やすか、また、劣化が進む施設の維持をどのように行っていくのが課題です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	民営化宿泊施設、保養地協定とも、広報、チラシの回覧、ロビー展示等により区民に対し積極的に情報提供を行いました。また、各事業者の創意工夫でサービスを提供した結果、各施設所在地の宿泊施設利用者が平均で4.9%減少する中、区民利用者は2.4%、全体で0.8%の減少にとどめました。また、イベントの開催場所を本年度初めて移し、「セシオンすぎなみ」で実施し、多くの区民の利用に供しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	北塩原村保養地協定に関しては、「交流」的要素が強いため、22年度より文化・交流課へ事業移管を行います。また、これに伴い、交流事業の中で「民ベース交流」の拡充を積極的に進めていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	民営化施設各事業者と北塩原村の協力が必要となります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	先送りしていた修繕や地上デジタル放送への対応等の関連予算が増加する予定です。							

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		定額給付金給付事業			款	3	項	1	目	5	事業	1	整理番号	77	
担当部課名		区民生活部管理課			係名	定額給付金対策担当			連絡先電話番号	3932		昨年度整理番号	76		
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備			予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 平成21年2月1日現在、住民登録又は外国人登録のある区民。				根拠法令等		(1) 杉並区定額給付金給付事業実施要綱 (2) 定額給付金事業費補助金交付要綱(総務省)							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○景気後退下での家計の緊急支援を行なうとともに、消費を喚起し景気を下支えする経済効果を生み出すこと。				活動指標名(式)		(1) 給付件数 (2) 給付金額							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○年齢区分により一人当たり、12千円又は20千円の給付金を支給する。 ○世帯を単位(外国人は個人単位)として、世帯主に申請書を郵送し、世帯主が指定する金融機関口座に当該世帯の給付金を振込む。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 給付率[件数] 算定式・指標の説明等 給付件数/給付対象総件数 成果指標名(2) (代) 給付率[金額] 算定式・指標の説明等 給付金額/給付予定総額							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		目標値(目標値)		
指標	活動指標(1)	①	件		0	0	300,992	285,276				94.8			
	活動指標(2)	②	千円		0	0	7,766,939	7,560,848				97.3			
	成果指標(1)	③	%		—	—	100.0	94.8				94.8			
	成果指標(2)	④	%		—	—	100.0	97.3				97.3			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	1,699	1,698	8,145,516	7,777,885	0	21年度予算執行率%		95.5			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 本事業は、20年度及び20年度予算の繰越による21年度の事業であるため、19年度及び22年度についての記載は無し。 国からの歳入は、当初8,147,215千円計画されていたが、各年度に分けて交付がなされたため、20年度計画額で調整を行った。					
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	333,715	208,937	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.16 0.00	0.16 0.00	1.33 1.33	3.17 0.91							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	1,448	1,448	11,809	28,146					0	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	3,715	2,542					0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	3,147	3,146	8,161,040	7,808,573	0						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円				27,114	27,372							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	27,370	27,370	8,119,845	7,752,213						
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	27,370	27,370	8,119,845	7,752,213	0						
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	▲24,223	▲24,224	41,195	56,360	0						
受益者負担比率⑬÷⑪		%		0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 77

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績	285,276世帯に給付を完了した。	定額給付金支給	285,276
		業務委託、封入封緘委託等			140,397
		申請書等発送郵送料	916,122	件	59,254
		振込手数料	284,557	件	8,065
		その他 (ポスター印刷、アルバイト賃金など)			9,321
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本事業は20年度・21年度事業であるため、経年での変化について記述すべき事項はありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	政府法案成立後の当初において、給付金事業の早期実施を望む声が多くありました。また、実際の給付に際しては、周知に努めたものの、「知らなかった」「申請書が届いていない」「手続きが忙しくてできない」「振込までの期間が長い」「申請書の送付の時期が遅い」などの質問や要望が多数ありました。			
	今後の予測	特に無し。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 国策で単年度の事業ではあるが、景気低迷の折、78億円もの巨額な経費を投じ、区民生活を下支えた事業であるため。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	国が措置する補助金の範囲内で事業実施するため。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区民負担は、提出書類のコピー代金など最低限度のものとしています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	民間ノウハウを活用した業務委託、職員の応援体制の実施など事業実施体制の準備にあたっては、最大限の経費削減に努めました。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	約301,000世帯もの多くの支給対象に対し、様々な周知やアプローチを行い、6ヶ月という短い給付期間内で約285,000もの世帯に支給を完了出来たことは大きな成果であると考えています。一方、給付率(件数)については、地域の特性もありますが、94.8%と23区の中でも16位と低調であったことは課題であると考えています。今後、同様の事業を実施する場合には、今回の状況を踏まえ、周知方法等について更に工夫する必要があると考えています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由		



# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		戸籍事務		款	3	項	4	目	1	事業	1	整理番号	84			
担当部課名		区民生活部区民課		係名	戸籍係		連絡先電話番号	2164		昨年度整理番号	83					
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備		予算事業区分				既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	5	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	2	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		日本人及び日本国内で戸籍法に定める身分に関する事実が発生した外国人				根拠法令等	(1) 戸籍法、同施行規則 (2) 杉並区戸籍事務取扱規程							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。				活動指標名(式)				(1) 届出件数 (2) 発行件数						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍の証明書等の作成・発行を行う。				成果指標				※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)届出件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)証明発行件数 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
指標	活動指標(1)	①	件	28,983	28,500	31,118	28,500	29,144	29,000	100.5	102.3					
	活動指標(2)	②	件	202,179	202,000	201,899	201,565	215,346	215,000	100.2	106.8					
	成果指標(1)	③	件	28,983	28,500	31,118	28,500	29,144	29,000	100.5	102.3					
	成果指標(2)	④	件	202,179.0	202,000.0	201,899.0	201,565.0	215,346.0	215,000.0	100.2	106.8					
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	121,117	594,040	584,237	285,946	280,155	69,930	21年度予算執行率%		98.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	98,453	561,808	554,326	246,384	244,201	40,444							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	46.36   1.40	46.98   2.20	50.09   7.70	43.65   7.50	43.68   10.45	41.70   5.38							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	423,730	425,169	453,315	387,568	387,835	370,254						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	3,878	6,160	21,560	20,948	29,187	15,026						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	548,725	1,025,369	1,059,112	694,462	697,177	455,210							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	18,933	35,978	34,035	24,367	23,922	15,697							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	548,725	1,025,369	1,059,112	694,462	697,177	455,210							
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 84

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				戸籍システム運用経費	
		除籍・改製原戸籍システム構築			206,860
		その他 ( )			45,054
	(2)事業実績	平成20年11月の現在戸籍システムの稼働につづき、平成22年1月4日から除籍・改製原戸籍システムが稼働しました。これにより、ほぼ全ての戸籍関係証明書の交付事務の効率化が図られ、証明書交付に要する時間短縮が実現できました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	戸籍人口、戸籍届出事件数の増加。涉外関係届出の増加。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	(1)届出受付待ち時間及び審査時間の短縮。(2)届出受理後の謄抄本の即日発行。(3)証明発行窓口の時間延長。など			
	今後の予測	杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと思われまます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)	人の親族的な身分関係を記録、公証することを目的とする唯一の公簿である。			
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	戸籍システムが稼働したことから、システムの習熟、事務処理方法の見直しによる事務処理の効率化を図り、戸籍記載の正確性の向上及び効率化を図る。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	戸籍の証明手数料は地方公共団体の手数料の標準に関する政令に掲げる金額を標準として条例で定められており、現在の手数料は適正である。			
(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	戸籍システムの構築により事務処理の向上を図るとともに、入力業務や証明発行業務の一部を民間に委託することにより人件費の削減が可能である。				
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	平成19年度から3カ年計画で戸籍の電算化に取り組みました。平成22年1月の除籍・改製原戸籍システムの稼働により戸籍の通りの必要な証明交付業務や照会などへの対応についての効率化を図りました。今後の課題としては、電算化の効果が最大限に発揮されるよう職員の研修充実、事務処理手順の見直しなどを行い、区民サービスの向上を図ります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 除籍・改製原戸籍システムの稼働により、今年度からはシステム維持に係る経常経費のみとなります。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受理審査、戸籍記載の正確性の向上及び処理時間の短縮化。証明書類交付の正確性の向上及び効率化。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 涉外関連の届出や養子縁組、離縁の届出など法令関係が複雑な届出事件が増える一方、職員の異動年限の短縮などによって、係としてのノウハウの習得、継承が困難な状況が生じており、研修の充実による人材育成、人事ローテーションの改善に努めていきます。
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理 由 平成21年度1月から、戸籍システムが完全稼働になり、平成22年度からシステム維持に係る経常経費のみとなっています。

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		人口動態統計調査		款	3	項	4	目	1	事業	2	整理番号	85	
担当部課名		区民生活部区民課		係名	戸籍係			連絡先電話番号	2164		昨年度整理番号	84		
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 人口動態調査令 (2) 人口動態調査令細則							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることを目的とした厚生労働省の「人口動態調査」への正確な数値の反映			活動指標名(式)		(1) 出生、死亡、死産、婚姻、離婚の調査票件数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○当区に出された出生、死亡、死産、婚姻、離婚についての届書に基づき人口動態調査票を作成し、保健所へ送付する(その後、東京都を経由して国に提出される)。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)出生、死亡、死産、婚姻、離婚の調査票件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
指標	活動指標(1)	①	件	12,895	12,700	13,248	13,200	13,490	13,400	100.7	102.2			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	件	12,895	12,700	13,248	13,200	13,490	13,400	100.7	102.2			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	117	127	126	127	127	127	21年度予算執行率%		100.0		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	8	8	8	8	8					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	8,226	8,145	8,145	7,991	7,991	7,991				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	8,343	8,272	8,271	8,118	8,118	8,118					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	647	651	624	615	602	606					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	8,343	8,272	8,271	8,118	8,118	8,118					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 85

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		事務用品費			
		通信運搬費			8
		その他 ( )			0
	(2)事業実績	人口動態統計の基礎資料の作成			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	届出事件の増加による取扱件数の増			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	なし			
	今後の予測				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 人口動態統計の基礎資料を提供している			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	戸籍システムが稼働したことから、システムの習熟、事務処理方法の見直しによる事務処理の効率化を図り、調査票作成の正確性の向上及び効率化を図る。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	第一号法定受託事務として人口動態調査令にもとづき人口動態調査資料を作成、提出する事業であり、特定の受益者は存在しない。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容→)	戸籍システムを利用して入出力業務を委託することにより職員定数を削減、人件費を削減することが可能である。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	戸籍システムにより、帳票作成業務が効率的に行われています。人口動態調査令に基づき届書に記載された人口動態データを保健所に送付するという全国的に画一化された業務であり、業務改善等には制約があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 戸籍システムの物理的環境・受け入れ側の保健所・情報提出先の東京都との調整が進まず、磁気記録媒体への出力は実現していません。事業予算は事務用品費のみであるため増減は生じません。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保健所との連携により調査票の提出をOCR帳票から磁気記録媒体への変更方法について、さらなる検証を行います。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 戸籍システムから磁気記録媒体へのデータ出力を可能にするための検証環境が整っていません。また受け入れ側の保健所においても処理装置等の設置が必要です。さらに情報の提出先である東京都との協議も必要となります。区役所内において必要な検討体制を構築していきます。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 事業予算は事務用品費のみであるため増減は生じません。

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		住民基本台帳事務		款	3	項	4	目	2	事業	1	整理番号	86
担当部課名		区民生活部区民課		係名	住民記録係		連絡先電話番号	1112		昨年度整理番号	85		
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備		予算事業区分				既定事業					
事業開始		昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業			
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 住民基本台帳法 (2) 住民基本台帳法施行令							
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数、住民基本台帳カード交付件数等 (2) 住民異動処理件数								
	<p>○住民基本台帳事務は区の各種の事務の基礎データとなるため、正確かつ統一的な記録整備を図ります。</p> <p>○届出、申請等における区民の利便性向上を図ります。</p>		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
	<p>活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)</p> <p>○住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳を正確かつ統一的に記録し、適正な管理を行うとともに、住民に対して居住関係の公証を行う。</p> <p>○窓口の平日夜間・土日開庁や証明書自動交付機により、届出、申請等における利便性を向上させる。</p>		成果指標名(1)		(代)住民票の写し等の交付件数、閲覧件数、住民基本台帳カード交付件数等								
				算定式・指標の説明等		成果指標名(2) (代)住民異動処理件数							
				算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	① 件	452,852	460,000	444,911	460,000	405,063	460,000	88.1	88.1			
	活動指標(2)	② 件	153,194	170,000	149,770	164,000	148,502	154,000	96.4	90.6			
	成果指標(1)	③ 件	452,852	460,000	444,911	460,000	405,063	460,000	88.1	88.1			
	成果指標(2)	④ 件	153,194.0	170,000.0	149,770.0	164,000.0	148,502	154,000	96.4	90.6			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	114,591	200,337	154,550	165,180	133,774	139,139	21年度予算執行率%		81.0		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦ 千円	43,415	94,617	72,445	83,518	63,491	64,905	<執行残の主な理由> ○住民票の写し等郵送請求委託について、契約差金が約13,000千円ありました。				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	74.66 14.75	75.39 17.25	74.81 15.40	76.20 12.00	71.65 11.30	75.63 12.06	○住基カード購入費8,820千円について、事業当初からの発行実績が少なく新規購入不要となりました。				
	人件費	⑨ 千円	682,392	682,280	677,031	676,580	636,180	671,519					
	(内)非常勤職員分	⑩ 千円	40,858	48,300	43,120	33,516	31,561	33,684					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	837,841	930,917	874,701	875,276	801,515	844,342					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	1,850	2,024	1,966	1,903	1,979	1,836					
	財源	⑬ 千円	92,886	99,226	85,424	93,750	83,893	85,423					
	国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等	⑮ 千円		768	764	768	760	760						
その他の補助金等	⑯ 千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰ 千円	92,886	99,994	86,188	94,518	84,653	86,183						
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱ 千円	744,955	830,923	788,513	780,758	716,862	758,159						
受益者負担比率⑱÷⑪	⑲ %	11.1	10.7	9.8	10.7	10.5	10.1						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 86

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	住民基本台帳記録管理(執)			9,433
		住民基本台帳ネットワークシステム関係事務(執)			25,252
		住民票の写し等証明書の交付(執)			19,652
		自動交付機による証明書交付	24	台	78,719
		その他(区民証発行)			718
(2)事業実績	住民基本台帳事務の実績は、人口527,773人、世帯数292,633世帯、転入届・転出届・転居届・世帯変更届・住民票職権記載等148,502件、住基カード申請7,770件、住民票の写しの交付・閲覧371,407件です。平日夜間・土日開庁による窓口開設時間の拡充、住民基本台帳ネットワーク取扱事務所の拡大、証明書自動交付機の設置など、区民サービスの向上に努めています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	○証明書自動交付機の設置による区民サービスの向上(平成13年4月～) ○本庁土日開庁に伴う、窓口開設時間の拡充(平成20年9月～) ○住民基本台帳ネットワークへの接続(平成21年1月～)、窓口を本庁のほか、区民事務所4箇所に拡大(平成21年10月～)			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	○本庁土日開庁で住民の利便性が向上し、概ね好評です。 ○住民基本台帳ネットワークに参加したことで、公的年金現況届などが不要になり、問合せや苦情が少なくなりました。			
	今後の予測	○住基法改正に伴う事務の変更、既存住基事務処理システムをはじめ関連システムの改修、条例・規則・要綱の改正などの作業が大量に発生する見込みです。 ○窓口業務が外国人住民を含めた対応となり、マニュアルの整備、研修の実施などが必要となります。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 住民基本台帳事務は、居住関係の公証をはじめ、区役所全体の住民サービスの基礎となるものです。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		証明書自動交付機の利用率向上のため、住民票・税証明カードの保有を勧めることや、利用時間の拡充等を図っていきます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		受益者負担すべきものは、すでに手数料を徴収しています。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容→)		法令の規制の中において、外部委託によるコストの削減の可能性と区民サービスの向上及び事務処理の効率性・迅速化等を比較検討する必要があります。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題		平成20年9月から開始した本庁土日開庁は、土日に平日の約4割の来庁者数があり、その利便性について評価を得ています。また平成21年1月から稼働した住基ネットシステムは、同年10月から住基カード交付の窓口を本庁の他、区民事務所4箇所に拡大しました。自動交付機の運用改善なども含め、区民サービス向上のための環境整備に努めていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	○住民基本台帳システムのダウン(障害)時リカバリーシステムは、住基法改正に伴うシステム改修、ホストコンピュータ最適化等が予定されているため、当面、実施を見送ることとしました。 ○住基法改正に向け、情報の収集と外国人住民事務のあり方の検討を始めました。 ○住基法改正に伴うシステム改修、ホストコンピュータ最適化に伴い、中長期的に経費が増える見込みです。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	○住基法改正に向け、外国人住民事務のあり方、システム改修について、検討と施行準備を進めます。他課の業務にも影響が大きいため、システム改修は、概ね23年度秋を目指します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	○住基システムは、他課の業務にも影響が大きいため、十分な調整が必要です。 ○住基システム改修において、ホストコンピュータ最適化検討の方向性と進捗の把握が重要です。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	外国人住民の登録に関する住基法改正が平成24年7月施行の予定です。それに伴い、システム改修経費、窓口改修経費などの準備経費が多額に必要な見込みです。							

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		印鑑登録事務		款	3	項	4	目	2	事業	2	整理番号	87	
担当部課名		区民生活部区民課		係名	住民記録係			連絡先電話番号	1112		昨年度整理番号	86		
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備		予算事業区分				既定事業						
事業開始		昭和	▼	50	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		印鑑登録者		根拠法令等		(1) 杉並区印鑑条例、同規則 (2) 杉並区事務手数料条例						
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○正確かつ確実に印鑑登録情報を管理し、印鑑登録証明書が必要な区民に対し、証明書を交付します。		活動指標名(式)		(1) 印鑑登録件数 (2) 印鑑登録証明書交付件数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○区民の印鑑登録申請を受け、登録者に印鑑登録証を交付する。 ○印鑑登録証明書交付申請(印鑑登録証提示)により、印鑑登録証明書を交付する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
					成果指標名(1)		(代)印鑑登録件数							
						算定式・指標の説明等								
						成果指標名(2)		(代)印鑑登録証明書交付件数						
						算定式・指標の説明等								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	件	27,272	29,000	25,948	29,000	25,729	29,000	88.7	88.7			
	活動指標(2)	②	件	233,814	270,000	222,582	270,000	213,210	270,000	79.0	79.0			
	成果指標(1)	③	件	27,272	29,000	25,948	29,000	25,729	29,000	88.7	88.7			
	成果指標(2)	④	件	233,814.0	270,000.0	222,582.0	270,000.0	213,210.0	270,000.0	79.0	79.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	4,769	4,995	3,596	4,495	4,427	5,613	21年度予算執行率%		98.5		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	688	688	688	687	688					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	39.07   0.85	37.13   1.55	38.25   2.90	37.06   3.50	33.98   3.25	32.19   4.56					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	357,100	336,027	346,163	329,056	301,708	285,815				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,355	4,340	8,120	9,776	9,077	12,736				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	364,224	345,362	357,879	343,327	315,212	304,164					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	13,355	11,909	13,792	11,839	12,251	10,488					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	54,576	61,045	51,136	54,576	48,318	51,134				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円											
その他の補助金等		⑯	千円											
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	54,576	61,045	51,136	54,576	48,318	51,134					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	309,648	284,317	306,743	288,751	266,894	253,030					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	15.0	17.7	14.3	15.9	15.3	16.8						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 87

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				印鑑登録証等作成費	
		その他 ( 消耗品購入等事務費 )			2,852
	(2)事業実績	印鑑登録件数:19年度27,272件、20年度25,948件、21年度25,729件 印鑑登録証明書交付件数:19年度233,814件、20年度222,582件、21年度213,210件 横ばいで推移しています。			
事業環境 の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	住民基本台帳の登録人口 昭和50年 534,872人 平成22年 527,773人 印鑑登録者数 平成21年度末294,510人 うち自動交付機利用可能な印鑑登録証203,921枚			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	印鑑登録申請において、本人確認資料が十分でないと、即時登録はできません。また、区施設に設置している自動交付機は、施設の開設日・時間により利用時間が異なるため、利用者によりづらい状況です。			
	今後の予測	印鑑登録件数、印鑑登録証明書交付件数とも横ばいで推移すると予測します。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	区民生活の契約行為を支える事業です。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	自動交付機対応カードへの切替を進めるとともに自動交付機の利便性を高めま す。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	平成16年度に自動交付機による印鑑登録証明書交付手数料を引き下げました。 印鑑登録件数、印鑑登録証明書交付件数とも横ばいであり、自動交付機の導入も すでに行っているため、余地はありません。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題		印鑑登録、印鑑証明書の交付は、安定的に行われています。また、証明書交付における自動交付機利用率も高く、コストを下げる余地はありません。 今後は、外国人住民に関する住基法改正の際に、外国人住民も自動交付機が利用できるようにするなど、サービス向上が課題と考えています。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 印鑑登録件数、印鑑登録証明書交付件数は、現状維持ですが、証明書自動交付機の利用を促進し、利便性向上を図るため、証明書自動交付機の利用時間や設置場所の改善などを検討します。 外国人住民を住基法の適用対象とする法改正が平成24年に予定されており、外国人住民の自動交付機利用など利便性を向上させます。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 外国人住民に関する住基法改正の詳細が、明らかでなく、また、施行までの間が短いいため、システム構築や運用準備に大きな負担が生じる可能性があります。			
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理 由	利便性が向上しても、印鑑登録件数、印鑑登録証明書交付件数は、大きな増減がない見込みです。	



# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		住居表示の管理		款	3	項	4	目	2	事業	3	整理番号	88
担当部課名		区民生活部区民課		係名	管理係			連絡先電話番号	1103		昨年度整理番号	87	
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備		予算事業区分				既定事業					
事業開始		昭和	▼	38	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 住居表示に関する法律、同施行令 (2) 住居表示に関する条例、同施行規則							
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○住居表示: 整合性のある住居表示を維持管理し、建物の住所を明確にします。 ○案内板: 利用者が現在地や目的地を把握できるようにします。		活動指標名(式)		(1) 住居表示の付定件数 (2) 案内板の設置数							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○住居表示: 届出に基づき、基準により住居番号を付定する。 ○案内板: 公共サイン(地図サイン・誘導サイン)等を要所に設置し、維持管理する。 ○老朽化した住居表示案内掲示板をPFI手法により避難誘導街区案内板に建て替える。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)付定された住所に住民登録をした人の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)PFI手法により設置した避難誘導街区案内板数 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)			
指標	活動指標(1)	①	件	1,593	1,821	1,624	1,593	1,695	1,695	100.0	106.4		
	活動指標(2)	②	基	153	216	149	216	148	216	68.5	68.5		
	成果指標(1)	③	%	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0		
	成果指標(2)	④	基	125.0	200.0	121.0	200.0	121.0	200.0	60.5	60.5		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	5,068	6,099	6,084	5,889	3,431	6,131	21年度予算執行率% 58.3			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	1,665	1,625	1,624	1,884	1,606	1,991				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	4.03 0.00	3.53 0.00	4.07 0.00	3.65 0.00	4.06 0.00	4.06 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	36,834	31,947	36,834	32,408	36,049	36,049			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	41,902	38,046	42,918	38,297	39,480	42,180				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	26,304	20,893	26,427	24,041	23,292	24,885				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	41,902	38,046	42,918	38,297	39,480	42,180				
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 88

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	住居表示の付定・住居表示実施証明発行	1978	件		94
	住居表示の実態調査	460	街区		834
	街区表示板、住居番号表示板の張付け・張替え	1641	件		833
	住居表示案内掲示板、公共サインの維持管理	13	件		525
	その他(住居表示台帳管理システムの維持管理ほか)				1,145
(2)事業実績	住居表示の付定件数は1695件、住居表示実施証明書の発行件数は283件でした。また、上高井戸・久我山・高井戸西・宮前の4地域を対象に住居表示の実態調査を実施し、住居表示の届出がなされていない建物については届出を促すとともに、紛失や破損・褪色している街区表示板・住居番号表示板について、張付け・張替えを行いました。案内板については、老朽化した住居表示案内掲示板の撤去や、区立施設の新設や移転に伴った、公共サインの表示内容の更新等を行いました。				

事業開始当初から現在までの変化	IT(情報技術)による電子地図情報の利用が高度化し、社会生活の情報基盤となっています。住居表示は区が整備する地図情報の基盤として、関連事業者等からの利用ニーズが高まっています。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	住居表示に関して、再開発や宅地の細分化により同一住居番号の建物が増え、郵便物の誤配等の不都合が生じています。プライバシー等の理由から、住居番号表示板を掲示したくないという意見が聞かれるようになってきました。
今後の予測	住居表示は区民生活の基盤であるので、引き続き事業の重要性が高まることが予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	届出により付定された住居番号と実態調査等によって整備される住居表示は、各種の行政施策や生活基盤の基礎資料として利用されています。また、路上等に設置されている案内板により、通行者は現在地や目的地を容易に把握できます。
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	住居表示事務の正確性の確保と住居表示台帳との連携は、住居表示台帳システムの再構築が必要になるためです。
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	住居表示事務は、法律に基づいて建物の住居番号を決めるもので、受益者負担は生じません。
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	住居表示の実態調査や案内板の設置等、現状で可能な範囲で委託等を行っており、コスト減は見込めません。

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	区民生活の基盤となる建物の住所を定める重要な事業です。事務の正確性を確保するため、住居表示台帳システムを再構築する必要があります。PFI手法による避難誘導街区案内板の整備については、地域経済の低迷も相まって広告看板の掲載契約件数が伸びないため、遅れが生じています。今後、PFI事業者の意見を聴くなどして、必要な改善に努めます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	PFI手法による避難誘導街区案内板については、広告看板の掲載契約件数が伸びないため、遅れが生じています。住居表示事務の効率化・改善については、他の自治体等の情報収集を行い、研究の参考にしました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	避難誘導街区案内板をPFIの手法を用いて、200基を目標に設置します。住居表示事務について外部への委託や一連の事務のシステム化等、事務の効率化を研究していきます。事務の正確性を確保するため、住居表示台帳システムの再構築に向けて、検討に入ります。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	住居表示事務の委託化については、住居番号の即日付番や関連部署との調整など、区民の利便性を損なわないように留意するとともに、費用対効果を検証する必要があります。住居表示台帳システムの再構築については、今後検討する中で、克服すべき課題が上がると考えられます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	● 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	住居表示台帳システムの再構築を実現するためです。							

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		外国人登録事務		款	3	項	4	目	3	事業	1	整理番号	89		
担当部課名		区民生活部区民課		係名	外国人登録係		連絡先電話番号	2185		昨年度整理番号	88				
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備		予算事業区分				既定事業							
事業開始		昭和	▼	22年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	3	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 外国人登録法、同施行令、同施行規則、杉並区印鑑条例 (2) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法								
事務事業の概要	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標名（式）												
	・適正な登録手続による、本邦における居住・身分関係の明確化及び各種行政サービスを行うための最も基本的な住民情報の整備 ・登録原票記載事項証明書等の交付や、印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行		(1) 外国人登録届出件数（登録・変更・切替を含む） (2) 外国籍住民に関する各種証明書の発行・印鑑登録												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標										
○区内外国籍住民の登録事務・特別永住許可事務 ○外国籍住民の印鑑登録、各種証明書発行事務 ○永住外国人の住民投票登録事務		成果指標名(1)		代)外国人登録届出及び登録職権閉鎖の処理件数											
		算定式・指標の説明等													
成果指標名(2)		代)各種証明書の発行・印鑑登録及び公的照会回答件数													
		算定式・指標の説明等													
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)	① 件数	14,206	14,500	15,323	15,500	15,368	15,500	99.1	99.1					
	活動指標(2)	② 件数	13,128	13,000	12,448	12,500	13,402	13,500	99.3	107.2					
	成果指標(1)	③ 件	15,323	16,000	16,412	16,500	17,066	17,500	97.5	103.4					
	成果指標(2)	④ 件	13,128.0	13,000.0	12,448.0	12,500.0	13,402.0	13,500.0	99.3	107.2					
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	1,597	1,915	1,731	1,284	933	1,404	21年度予算執行率%		72.7				
	(内) 投資的経費等	⑥ 千円	47	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	⑦ 千円	111	622	546	567	416	666							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	10.64   1.00	10.64   0.00	11.02   1.00	10.97   0.00	11.24   1.00	11.33   0.00							
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	97,250	96,292	99,731	97,403	99,800	100,599						
		(内) 非常勤職員分	⑩ 千円	2,770	0	2,800	0	2,793	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	101,617	98,207	104,262	98,687	103,526	102,003							
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	7,150	6,773	6,804	6,367	6,736	6,581							
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	3,195	3,320	3,096	3,211	3,259	3,095						
		国からの補助金等	⑭ 千円	22,324	20,979	22,140	22,139	25,482	25,948						
都からの補助金等		⑮ 千円	/	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯ 千円	/	0	0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	25,519	24,299	25,236	25,350	28,741	29,043							
差引: 一般財源(⑰-⑬)	⑱ 千円	76,098	73,908	79,026	73,337	74,785	72,960								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	3.1	3.4	3.0	3.3	3.1	3.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 89

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	東京入国管理局等への郵送			416
	東京都外国人登録事務協議会分担金			33
	その他 (印刷費、事務用品等ほか)			484
(2)事業実績	・本庁土曜開庁に伴い、毎月第三土曜日に外国人登録の窓口業務を行っています。 ・外国人登録に係る各種登録・変更・証明書等交付・照会等の申請に対し、来庁者等には的確で丁寧な案内を行うと共に、正確かつ迅速に事務処理がなされるよう尽力しています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区の外国人登録者は、昭和43年には3700人程度でしたが、平成元年頃を境に登録者が急増し、平成4年に1万人を超えたのち、現在まで1万1千人前後で推移しています。当初、登録者の大部分を占めていたのは、戦前から日本に住んでいた朝鮮半島及び台湾出身者とその子孫の方でしたが、現在では学校や就労のための在留が増加し、今日における外国人の在留資格は多様化しています。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	各種手続きの簡素化や代理人による手続きの範囲拡大に関する意見があります。		
	今後の予測	現行の外国人登録制度を廃止し、住民基本台帳制度に移行するための具体的方策が現在審議されており、今後法改正の施行に伴い、大幅な事務処理の変更が予定されています。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	各種の行政サービスを実施するにあたり、正確な外国人登録情報の整備がその基盤となっています。また登録原票記載事項証明書などの各種証明書は、本邦における生活の様々な場面で利用されています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	平成20年9月から毎月第三土曜日に窓口を開設し、各種の登録事務、証明発行事務を行っています。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	法令で手続きが義務付けられており、受益者負担の原則になじまないためです。なお、各種証明については適正な受益者負担が行われています。		
協働等点検	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	国からの委託金が増額されるようなことがない限り、区の一般財源からの持ち出しを減らすことは難しい状況にあります。		
	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手		
評価と課題	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方	行政直轄	
	・月1回土曜開庁の実施によって、外国籍住民の利便性が向上しています。 ・今後法改正に伴う組織の再編やシステム構築等が予想されることから、より良い住民サービスを提供できるように整備する必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	毎月第三土曜日における窓口業務の開設により、平日の来庁が困難な方にも容易に来ていただくことができるようになり、毎月一定数の利用があります。						
(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	・現行の外国人登録制度を廃止し、住民基本台帳制度に移行するという改正案に対応した組織編成(組織・窓口体制の再編・変更)とシステムの構築を行います(改正法施行日は公布3年後の平成24年度に予定されています)。 ・自動交付機による証明書等の発行サービスを実施します。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	法改正に伴うシステム構築にあたっては、今後国から具体的な政省令が通知される予定であることから、法施行日までの期間内にシステム構築が可能か不明の状態です。なお、システム構築にあたっては、関係課・係の連携・協力が不可欠であり、かつシステム構築期間等によっては体制を強化する必要があります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし	
	(2)理由	法改正に対応した組織の再編やシステムの構築・整備が必要とされるためです。						

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区民事務所事務		款	3	項	4	目	4	事業	1	整理番号	90						
担当部課名		区民生活部区民課		係名	管理係			連絡先電話番号	1102		昨年度整理番号	89							
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備		予算事業区分				既定事業											
事業開始		平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	1	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区民事務所等来所者		根拠法令等		(1) 杉並区組織規則 (2)											
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		各種証明書の交付、転出入に係る手続きを迅速かつ正確に行うとともに、区民生活の多様化に対応するために、休日・夜間の窓口開設を行い、区民が安心できるサービス提供を実現していきます。																
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○区民事務所、分室、駅前事務所の維持・運営にかかる事務 ○駅前事務所の設置に関する事務																
	活動指標名(式)		(1) 区民事務所等総延床面積 (2) 区民事務所等事務処理件数																
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標																	
成果指標名(1)		区民事務所等取扱事務件数/区民課取扱事務件数																	
算定式・指標の説明等																			
成果指標名(2)		休日・夜間取扱事務件数/区民課取扱事務件数																	
算定式・指標の説明等																			
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績												
指標	活動指標(1)	①	m	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753				100.0							
	活動指標(2)	②	件	880,593	880,000	854,970	850,000	823,349				96.9							
	成果指標(1)	③	%	62.01	63.00	62.09	60.00	60.90				101.5							
	成果指標(2)	④	%	7.4	7.5	10.0	7.0	11.5				164.1							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	116,616	109,854	108,637	111,204	105,840	101,662	21年度予算執行率%		95.2							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	7,867	2,872	2,543	2,490	2,219	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	16,153	18,006	17,526	17,829	16,852	17,273										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.59 0.00	2.59 0.00	2.57 0.00	2.78 0.00	2.58 0.00	2.58 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	23,673	23,440	23,259	24,684	22,908	22,908									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	140,289	133,294	131,896	135,888	128,748	124,570										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	75,540	74,399	73,790	76,097	72,179											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	140,289	133,294	131,896	135,888	128,748	124,570										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 90

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				駅前事務所賃借料	
		施設保守管理委託(執)			8,211
		光熱水費(執)			3,284
		その他 ( )			15,776
	(2)事業実績	地域における行政サービス窓口として、転出入に係る手続きなど各種の届出、証明書の交付等、区民の利便性を維持・向上させるため、各地域の拠点に、10ヶ所の区民事務所・分室・駅前事務所を設置し運営しました。 また、区民のライフスタイルの多様化に伴う要望に対応するため、駅前事務所の平日の17時から19時までと土曜日の8時30分から17時まで窓口開設を行うなどサービスの提供を行いました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	H13.3.31 17出張所廃止 H19.2.13 4区民事務所、2分室、3駅前事務所 H13.4.1 7区民事務所、2分室、1サービスコーナー H19.5.14 4区民事務所、2分室、4駅前事務所 H15.7.7 5区民事務所、2分室、2駅前事務所			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民事務所、分室、駅前事務所については、地域における行政サービスの窓口として、区民の利便性の向上に寄与する点が大いとの評価を受けています。			
	今後の予測	地域の行政サービスの提供窓口としての重要性は今後も変わりはありませんが、本庁土日開庁が始まってから2年目になり、サービス拠点としての形態のあり方や区民ニーズの更なる多様化により新たな行政需要が生じることが予想されます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			区民が各種行政サービスを地域で受けるため、本庁舎以外の窓口や休日夜間時のサービスを提供する区民事務所事務は、施策への貢献度は大きい。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		事業費が施設維持管理及び事務関連経費であるため難しい。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		事業の性格上受益者負担は存在しない。		
(4)コストを下げる余地はあるか ある[執行体制改善(組織統廃合、簡素化)]		組織統廃合により事業コストの低減は図れるが、事業の性格上、区民サービスの低下につながる。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	昨年度は、本庁土日開庁の実施状況の検証を行いました。今年度も引き続き検証を行い、最終報告をまとめる予定となっています。その結果を踏まえ、区民事務所・駅前事務所のあり方についてまとめます。地域活動支援体制についての検討結果に基づく地域課の組織改正が実施されたことや駅前事務所の新規設置計画(2所)の見直しがあったことも含め、行政サービス窓口としての効果的な区民事務所等の運営を行っていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区民事務所のあり方(区民課)と地域活動の支援体制(地域課)について検討を行い、地域活動支援の体制については今年度に組織改正が実施されました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	今年度は、昨年度検討を終えることができなかった課題について検討を行い、区民事務所・駅前事務所の今後の組織体制についてまとめ、整備していきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	駅前事務所の2所新設については、22年度の計画では見送ることとなった。今後は既存施設での運営のみの予算編成となるため現状予算と比較し、大きな増は見込めなくなった。	